

調査結果の概要

1 教育費総額

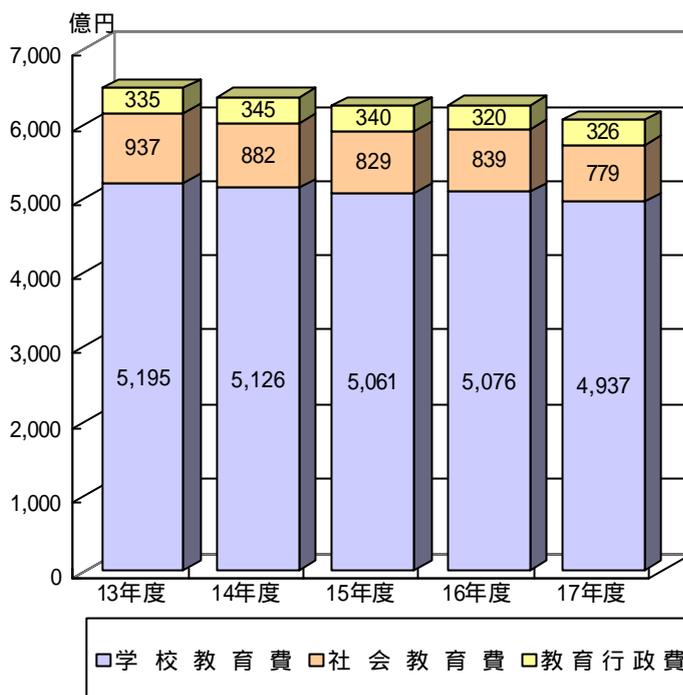
平成17年度の本県の教育費総額は6,041億8,272万9千円で、前年度に比べて3.1%(193億7,031万2千円)減少している。

最近5年間の教育費総額の推移は図1のとおりである。

(注)教育費総額は公費と私費の合計である。

これを教育分野別にみると、学校教育費は前年比2.7%(138億7,400万1千円)の減、社会教育費は7.2%(60億5,242万円)の減、教育行政費は1.7%(6億5,610万9千円)の増となっている。

図1 教育費総額の推移(教育分野別)



(1)教育費総額の教育分野別内訳

平成17年度の教育費総額を分野別に見ると図2のとおりで、学校教育費が全体の81.7%を占めており、次いで社会教育費12.9%、教育行政費5.4%の順となっている。

なお、平成13年度を100とした最近5年間の教育分野別の年次推移は図3のとおりである。

図2 教育費総額の教育分野別構成

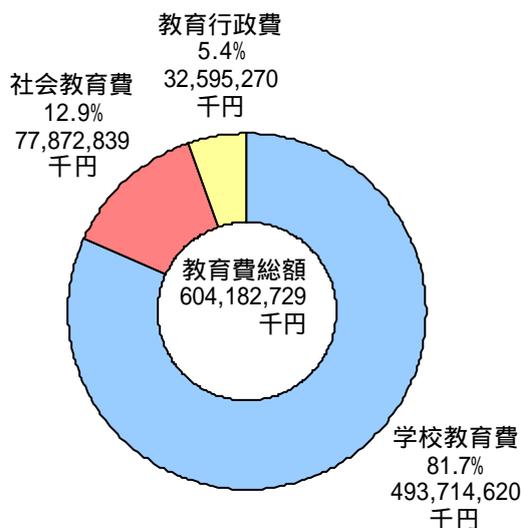
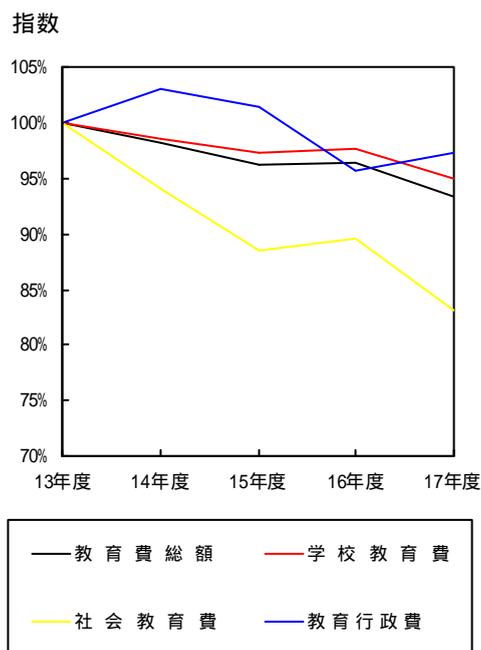


図3 教育分野別教育費の推移



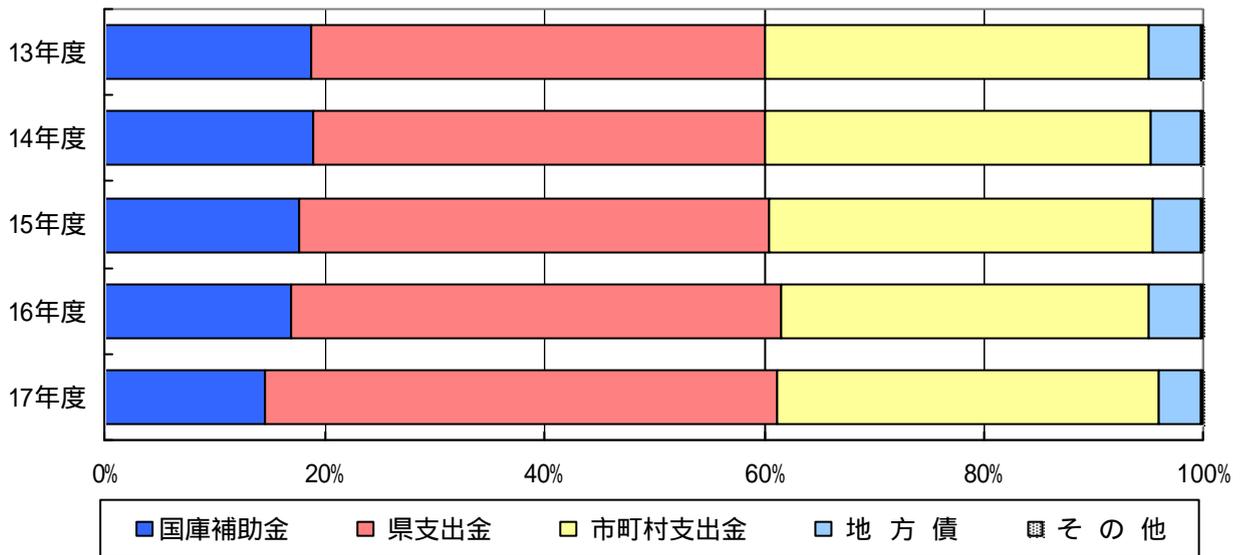
13年度=100

(2)教育費総額の財源別内訳

教育費総額の財源別構成と年次推移は図4のとおりである。

平成17年度の財源別内訳をみると、県支出金が46.6%で最も高く次いで市町村支出金34.9%、国庫補助金14.6%、地方債3.8%、その他0.1%（公費組み入れ寄付金と私費の計）である。公費と私費の割合別でみると、公費（県支出金、市町村支出金、国庫補助金、地方債、公費組み入れ寄付金の計）は99.9%、私費は0.1%である。

図4 財源別構成の推移（表1より）



2 学校教育費

(1)学校教育費の学校種別内訳

平成17年度の学校教育費は、4,937億1,462万円で、前年度に比べて2.7%(138億7,400万1千円)減少している。

なお、学校種別内訳は図5のとおりで、主なものをみると、小学校が47.1%を占め、中学校26.1%、高等学校（全日制）18.5%の順になっている。

また、平成13年度以降の学校種別教育費の推移は、図6のとおりである。

図5 学校教育費の学校種別構成（表3より）

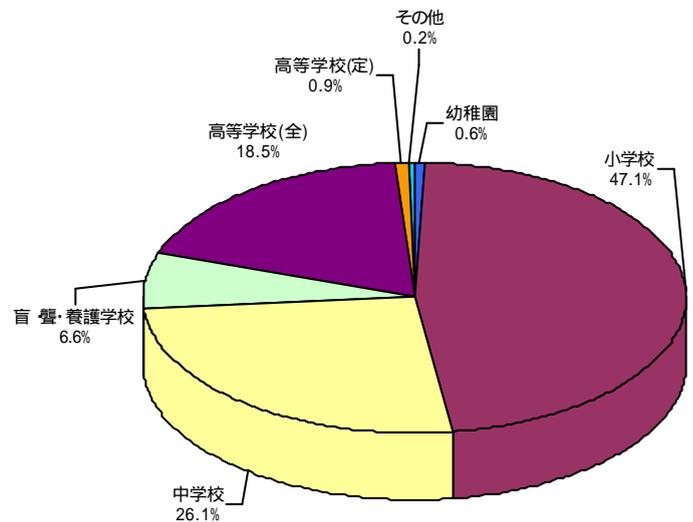
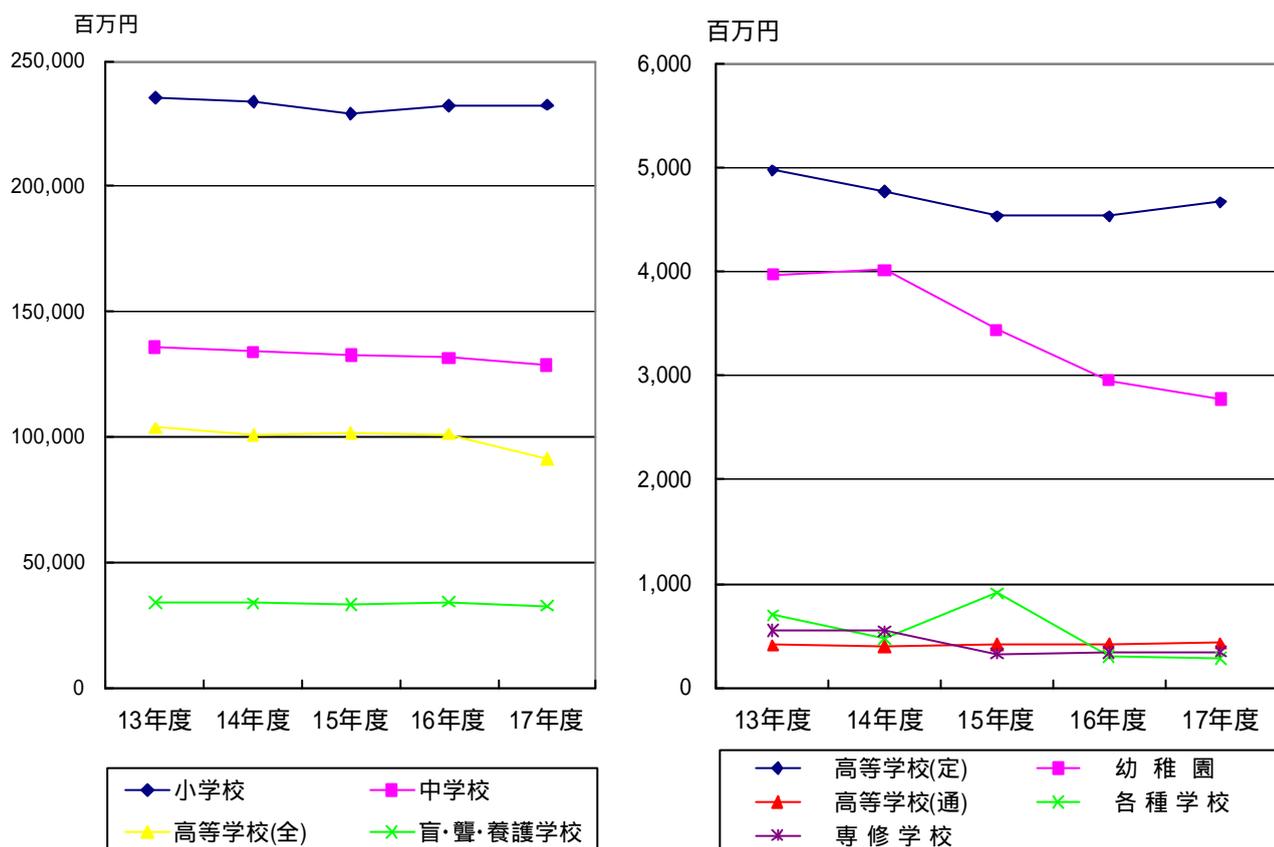


図6 学校種別教育費の推移



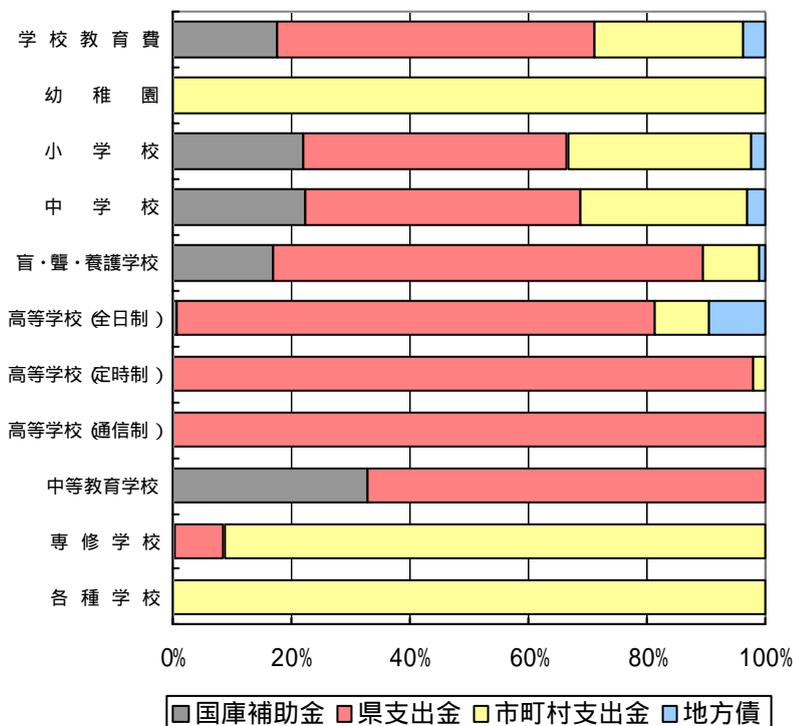
(2) 学校教育費の財源別内訳

平成17年度の学校教育費総額を財源別にみると図7のとおりで、公費が全体の99.8%を占め、私費(PTA等寄付金等)が0.2%となっている。

内訳をみると県支出金が53.7%で最も多く、市町村支出金24.9%、国庫補助金17.3%、地方債3.9%の順となっている。

さらに、これを学校種別にみると小・中学校では県支出金が4割以上、高等学校では8割から9割以上を示している。

図7 学校種別財源別教育費

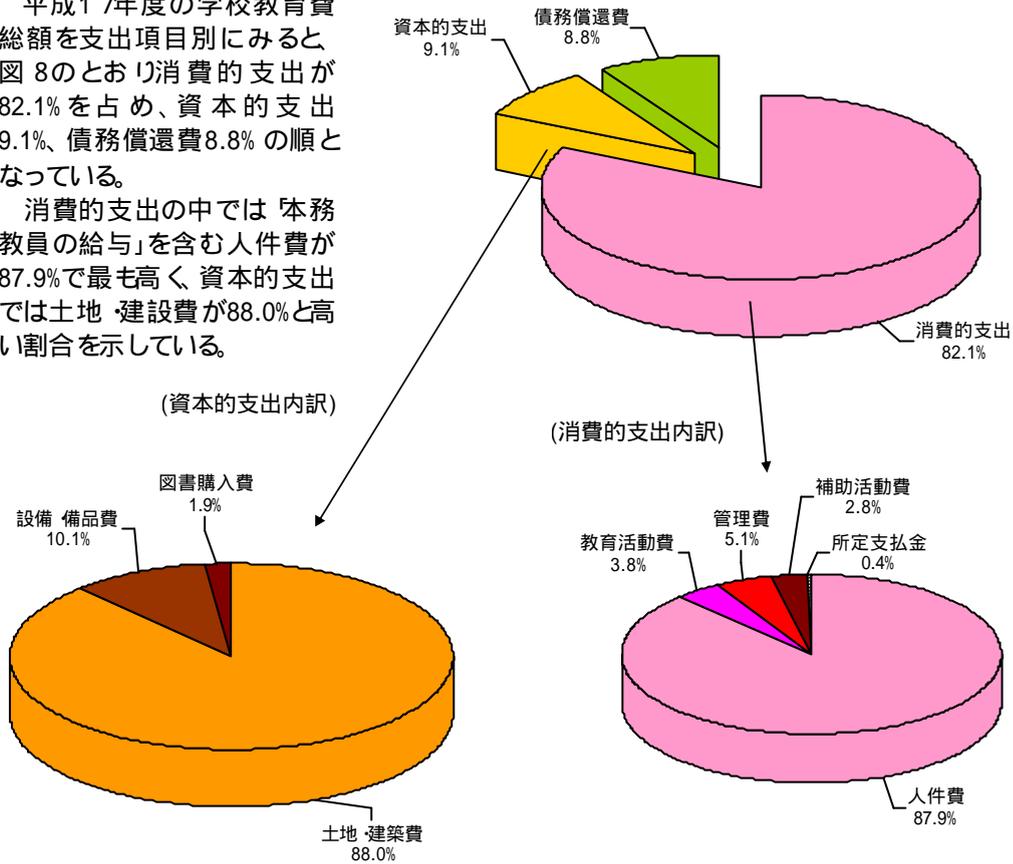


(3) 学校教育費の支出項目別内訳

平成17年度の学校教育費総額を支出項目別にみると、図8のとおり消費的支出が82.1%を占め、資本的支出9.1%、債務償還費8.8%の順となっている。

消費的支出の中では「本務教員の給与」を含む人件費が87.9%で最も高く、資本的支出では土地・建築費が88.0%と高い割合を示している。

図8 学校教育費の支出項目別構成 (表3より)

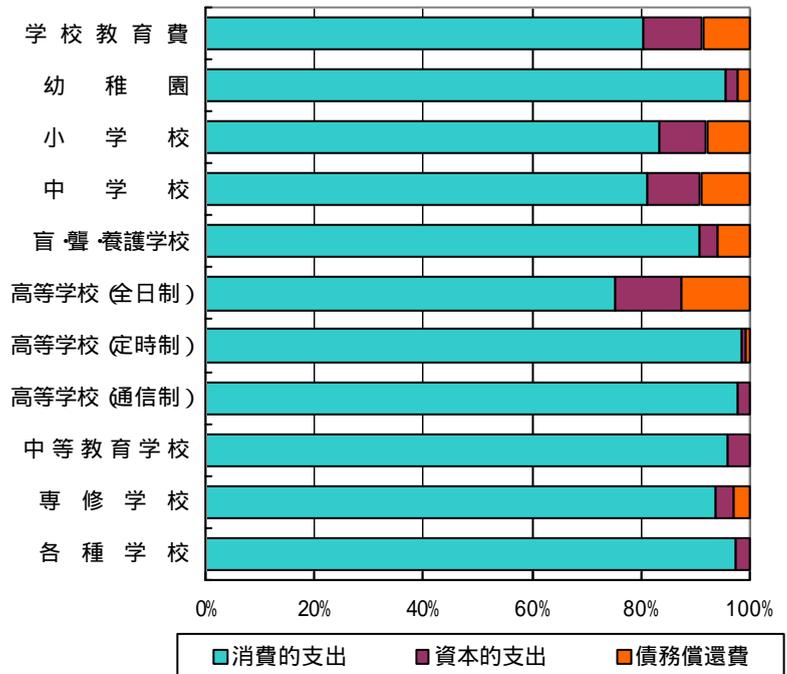


支出項目別教育費を学校種別にみると図9のとおりで、消費的支出の割合が最も高いのは、高等学校定時制の98.7%で、高等学校通信制97.9%、各種学校の97.5%の順となっている。

また、資本的支出の割合が最も高いのは、高等学校全日制11.9%で、以下中学校9.8%、小学校8.7%となっている。

債務償還費の割合を見ると高等学校全日制的12.6%が最も高く、中学校9.0%、小学校7.9%の順となっている。

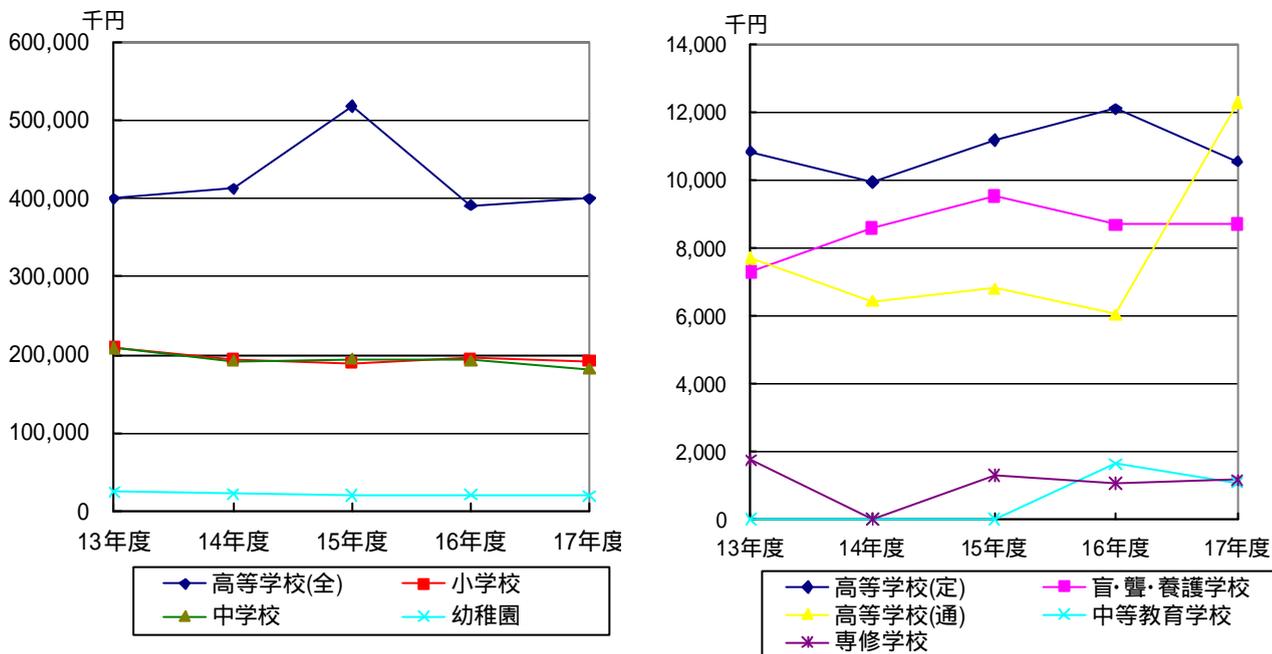
図9 学校種別支出項目別学校教育費



(4) PTA等寄付金(私費)

PTA等の団体又は個人から直接学校に寄付され、公費に組入れられなかった寄付金のうち、平成17年度中に学校教育のために支出された経費は、8億2,522万1千円で、前年度に比べて0.5%(420万6千円)の減となっている。最近5年間の年次推移は図10のとおりである。

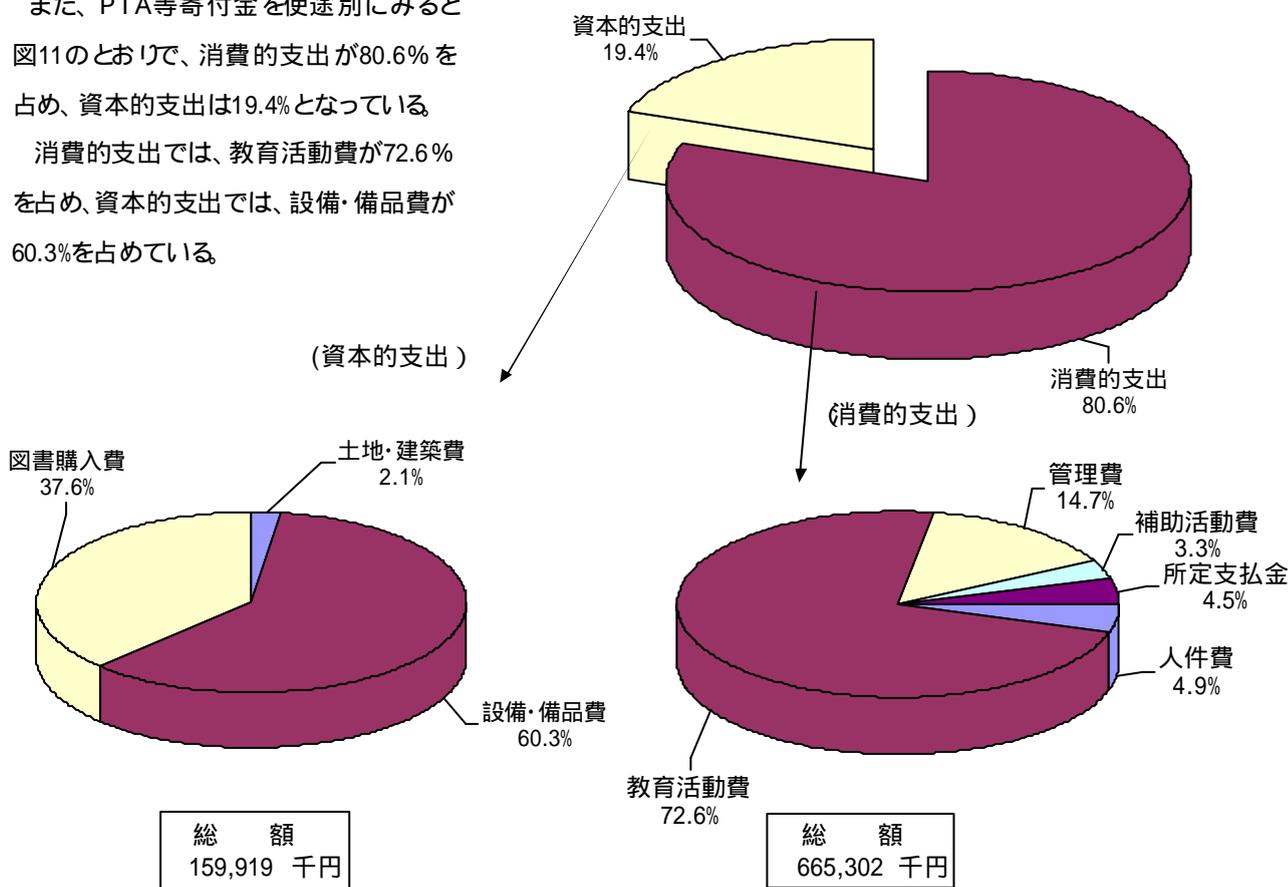
図10 学校種別PTA等寄付金の推移



また、PTA等寄付金を用途別にみると図11のとおりで、消費的支出が80.6%を占め、資本的支出は19.4%となっている。

消費的支出では、教育活動費が72.6%を占め、資本的支出では、設備・備品費が60.3%を占めている。

図11 PTA等寄付金使途別構成



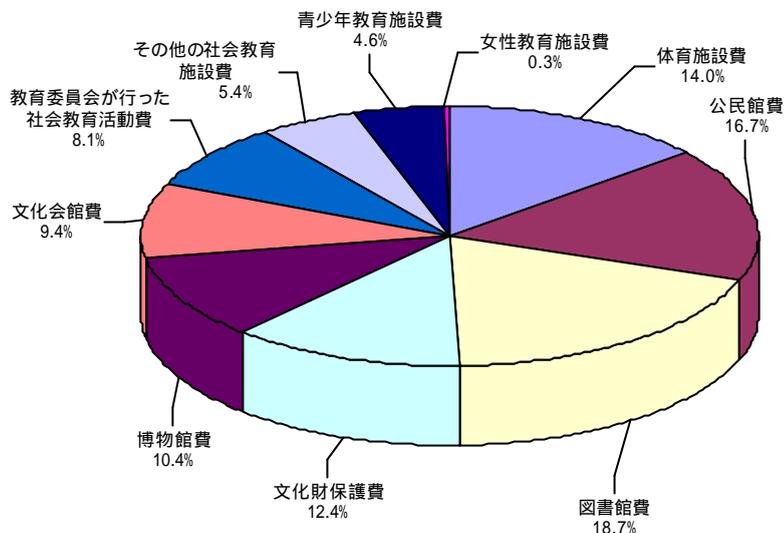
3 社会教育費

(1) 社会教育費の分野別内訳

平成17年度の社会教育費は778億7,283万9千円で、前年度に比べて7.2% (60億5,242万円)減となっている。

分野別内訳をみると図12のとおりで、図書館費が18.7%と最も高く、次いで公民館費16.7%、体育施設費の14.0%の順となっている。

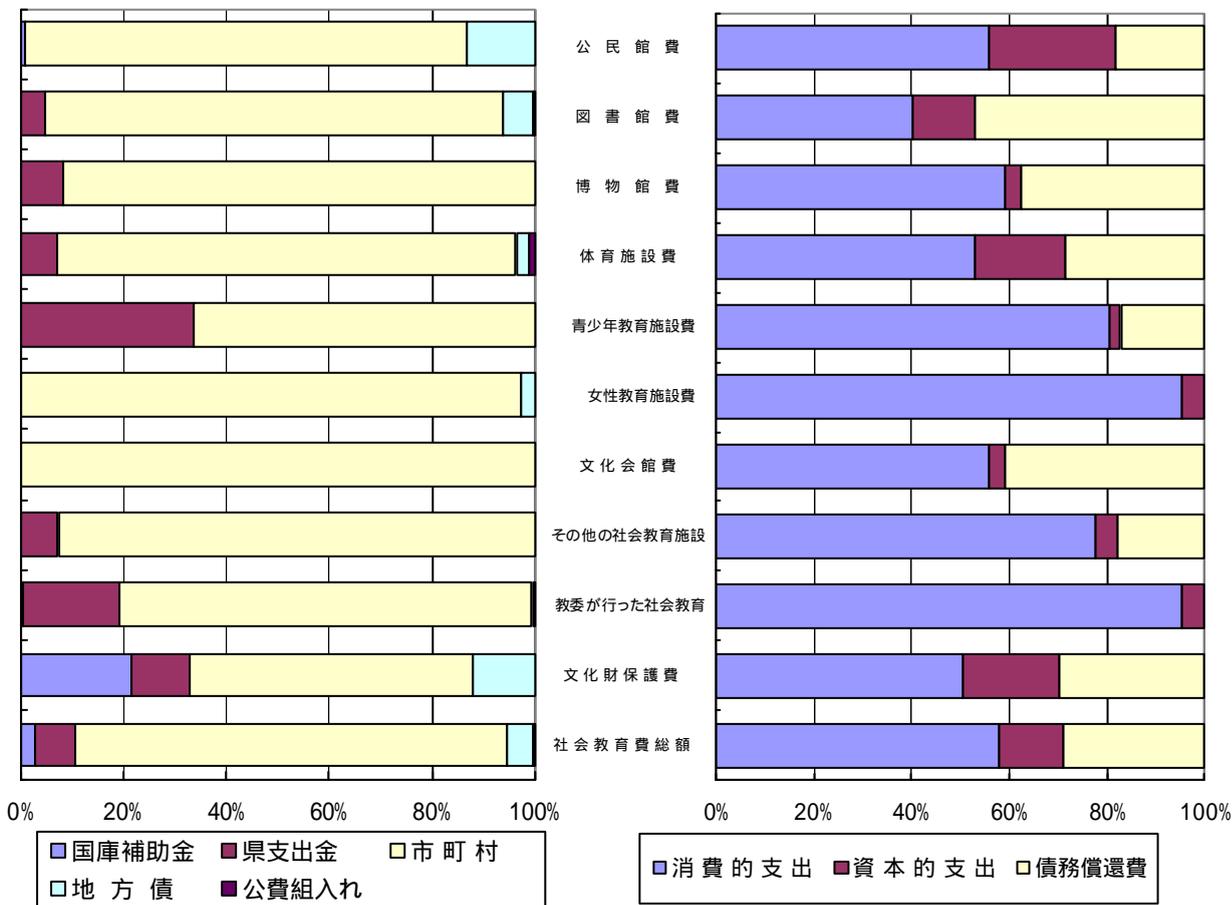
図12 社会教育費の分野別構成



(2) 社会教育費の財源別・使途別内訳

平成17年度の社会教育費を財源別・使途別に各分野ごとの内訳をみると図13のとおりである。

図13 分野別社会教育費の財源別・使途別構成 (表21・22より)



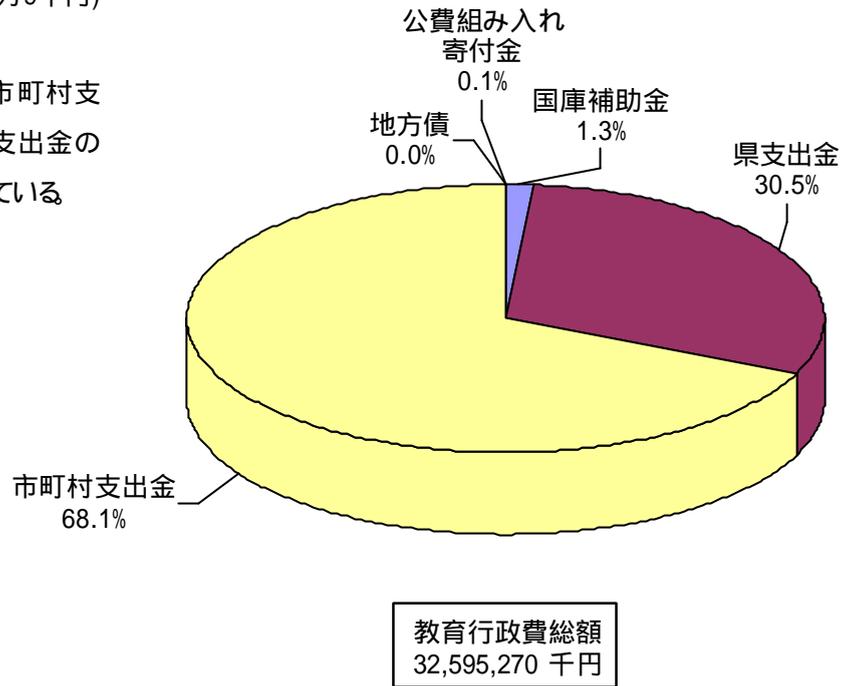
4 教育行政費

(1) 教育行政費の財源別内訳

平成17年度の教育行政費は325億9,527万円で、前年度に比べて1.7%5億5,610万9千円の増となっている。

財源別にみると図14のとおりで、市町村支出金が68.1%で最も高く、次いで県支出金の30.5%、国庫補助金1.3%の順となっている。

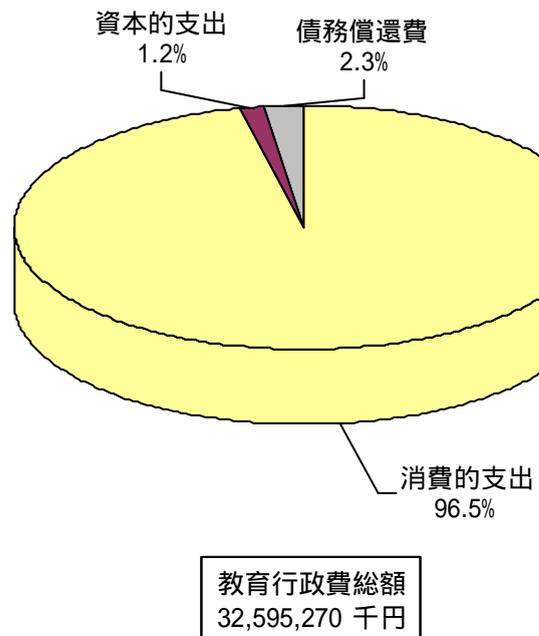
図14 教育行政費の財源別構成 (表 23)



(2) 教育行政費の用途別内訳

平成17年度の教育行政費を用途別にみると図15のとおりで、消費的支出が96.5%を占め、資本的支出1.2%、債務償還費2.3%となっている。

図15 教育行政費の用途別構成 (表 24)



5 一人当たり教育費

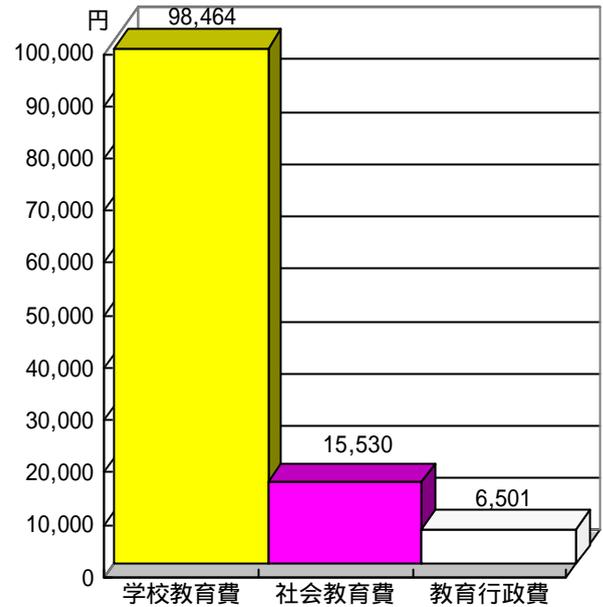
(1) 県民一人当たり教育費

平成17年度の県民一人当たりの教育費総額は120,495円で、前年度に比べて3.2%の減となっている

これを教育分野別にみると図16のとおりで、学校教育費は98,464円で前年度に比べて2,834円(2.8%)の減、社会教育費15,530円で1,219円(7.3%)の減、教育行政費については6,501円で107円(1.7%)の増となっている

* 寄付金等の私費も含む。

図16 県民一人当たり教育費



(2) 児童生徒一人当たり学校教育費 (公費)

平成17年度の児童・生徒一人当たりの学校教育費を学校種別にみると図17のとおりで、一人当たり教育費の最も高いのは、盲・聾・養護学校の7,951,449円で、次いで定時制高等学校の1,182,170円、全日制高等学校の1,071,674円となっている

(3) 児童生徒一人当たりPTA等寄付金

平成17年度の児童・生徒一人当たりのPTA等寄付金を学校種別にみると図18のとおりである。

図17 児童生徒一人当たり学校教育費

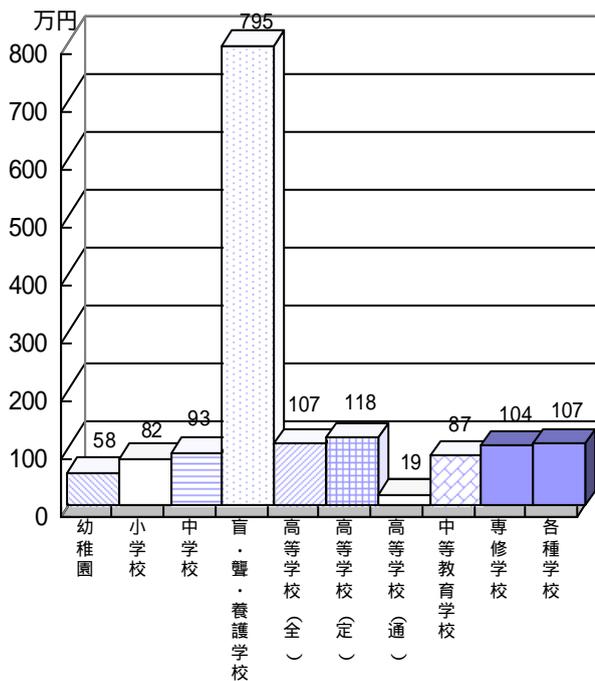
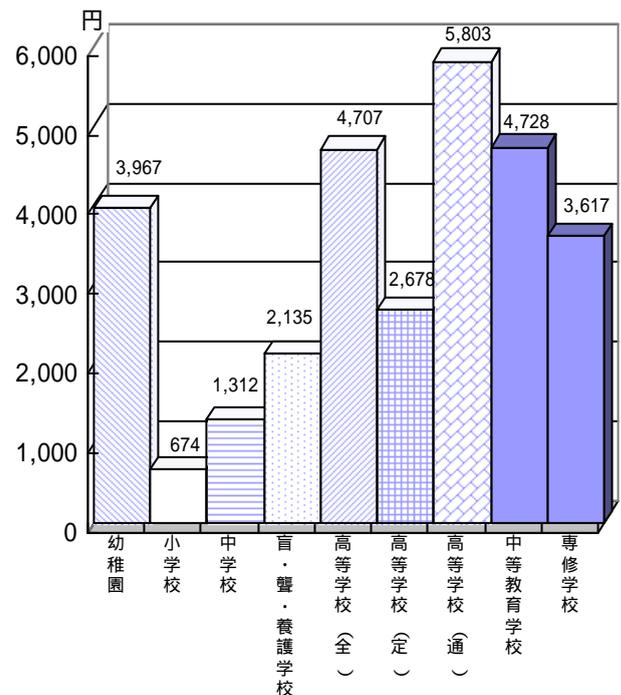


図18 児童生徒一人当たりPTA等寄付金



(4) 県民一人当たり社会教育費

県民一人あたりの社会教育費は図19のようになっている。最も金額の高いものは、図書館費の2,899円であり、以下公民館費(2,591円)、体育施設費(2,169円)の順となっている。

図 19 県民一人当たり社会教育費

